



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 THECOO株式会社
コード番号 4255 URL <https://thecoo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 2026年3月26日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無（決算説明動画配信予定）

(氏名) 平良 真人
(氏名) 下川 弘樹 (TEL) 03-6420-0145
配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	4,831	11.5	197	-	215	-	174	-
2024年12月期	4,331	13.8	△68	-	△63	-	△69	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	83.34	82.81	39.0	7.2	4.1
2024年12月期	△33.33	-	△17.8	△2.5	△1.6

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 -百万円 2024年12月期 -百万円

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	3,349	540	16.1	257.62
2024年12月期	2,670	354	13.3	170.26

(参考) 自己資本 2025年12月期 540百万円 2024年12月期 354百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	549	△101	△4	2,024
2024年12月期	225	△131	△21	1,581

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年12月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,480	13.4	300	52.2	300	39.1	250	43.3	119.39

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	2,100,105株	2024年12月期	2,081,455株
② 期末自己株式数	2025年12月期	659株	2024年12月期	36株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	2,093,954株	2024年12月期	2,079,985株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は決算説明動画（録画形式）を当社ウェブサイトにて公開を行う予定です。

また、決算補助説明資料については、事前にT D n e t及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社を取り巻く音楽・エンターテインメント業界は、技術革新とコンテンツの進化が著しく、多くの注目すべきトレンドが生まれております。特に日本発のコンテンツは、引き続き世界的な人気を集めており、マンガ・アニメ・音楽などが海外で高い評価を受け、多くのファンが国境を越えて支持しています。また、VTuberや2.5次元IPといったバーチャルアーティストが音楽活動やイベント出演など多方面で活躍し、これに伴い関連市場の拡大も進んでおります。さらに、エンターテインメント業界では投資や提携が活発化しており、業界再編の動きが加速しています。これらのトレンドは、業界全体の成長を促進するとともに、新たなビジネス機会を生み出しております。

このような環境のもと、当社は「“できっこない”に挑み続ける」ことを掲げ、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）全盛期の現在、1対Nの時代から大きく変化した、N対Nの潮流をとらえ、Fan（ファン）+Icon（アイコン）（注）を起源とした完全会員制、完全有料制のファンコミュニティプラットフォーム「Fanicon（ファニコン）」を提供するファンビジネスプラットフォーム事業と、祖業であるデジタルマーケティング事業の2つの事業を展開しております。

（注）アーティスト、インフルエンサー、タレント等、ファンコミュニティのオーナーであり、ファンの熱量の対象となるもの

ここ数年、エンターテインメント業界は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、オフラインでの活動を制限されたアーティストやクリエイター等が、新たな活動の場としてオンラインによる活動を求める機会が増加しました。それに呼応するようにデジタル化した配信プラットフォームが多数出現し、アーティストやクリエイター等が、そのプラットフォームを活用し自らの情報発信を一元管理することが可能になりつつあります。加えて、当社が提供するプラットフォーム「Fanicon」が進化することで、アーティストやクリエイターとファンの間のコミュニケーションの促進・発展が進んでいます。その結果、マネタイズの機会が増えたことも影響し、市場成長が継続しております。

当社が想定するファンクラブの市場規模（SAM：Service Available Market）は約1兆6,000億円であり、これは、総務省の「人口推計」と、矢野経済研究所が実施したインターネットアンケート調査「ファンの消費行動」に基づく1人当たりの消費額と潜在層を含めたファン数を基に、当社が想定するファンクラブ市場規模を算定したものであります。

また、デジタルマーケティング事業の市場環境としては、株式会社電通の「2024年日本の広告費」によると、2024年のインターネット広告市場は前年比109.6%の3兆6,517億円と堅調に増加を示しております。この市場の動向から、当社は今後も堅調に推移すると予想しております。また、サイバー・バズ/デジタルインパクト調べによる「国内インフルエンサーマーケティングの市場規模推計・予測 2022年-2029年」によると、2025年の国内インフルエンサーマーケティング市場は前年比115.7%の995億円が推計されており、2024年は860億円だったことから、ここ数年で大幅に市場規模が拡大しております。

両事業を合わせた市場規模（TAM：Total Addressable Market）は約16兆3,000億円と試算しており、その内訳は、当社想定ファンクラブ市場規模1兆6,000億円（上述）、ライブ・エンターテインメント市場7,605億円（ライブ・エンターテインメント白書より当社推計。ライブ・エンターテインメント市場規模＝音楽コンサートとステージでのパフォーマンスイベントのチケット推計販売額合計と定義）、デジタルコンテンツ市場11兆702億円（デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書2025」2024年度市場規模より推計。音楽（音楽ダウンロード、音楽ストーリーミング、広告）、映像（動画配信（SVOD）、動画配信（TVOD）、VRビデオ、広告（動画共有サイト等）、ゲーム（コンソールゲーム、/PCゲーム（ダウンロード）、モバイルゲーム、VRアプリ、VRゲーム、広告）のデジタルコンテンツ市場の合計と定義）、日本のインターネット広告媒体費2兆9,611億円（株式会社電通「2024年日本の広告費」のインターネット広告媒体費を参照）となっております。

① ファンビジネスプラットフォーム事業

ファンビジネスプラットフォーム事業は、ファンコミュニティプラットフォーム「Fanicon」の提供及び運営管理を行っております。

「Fanicon」はアイコンとそのファンが集い、アイコンとしての「価値」を提供したいアイコン側のニーズと、アイコンと「つながりたい」というファン側のニーズをマッチングさせるプラットフォームです。また、従来のファンクラブとは異なり、ファンコミュニティのオーナーであるアイコンと、そこに属するファンが共にコミュニティを盛り上げ、共感したファン同士も繋がるのが可能なネットワーク効果のある、アイコンとファンのためのサービスです。

Faniconの会員（ファン）はすべて有料会員となっており、ファンビジネスプラットフォーム事業の売上高は、会員より受領するサブスクリプションフィーを売上高として計上するストック型のビジネスモデルとなっています。また、昨今はポイント課金型の売上高も伸びており、安定的、継続的な収入が見込まれております。

会員数を安定的に成長させるためには、新規アイコンの獲得が不可欠です。新規アイコンを獲得するための営業活動は専属チームが継続的に実施しておりますが、一部大型アイコンの獲得に関しては、パートナー企業等の協力を得ており、その結果、コミュニティ開設数は堅調に成長を続けております。

また、アイコンの解約率は、アイコンに対する季節や個人イベントに応じた施策の提案やファン体験の価値を高めるカスタマーサクセスの実施により、前事業年度に引き続き低水準で推移しております。

以上の結果、当事業の売上高は3,769,270千円（前年対比18.3%増加）、セグメント利益は294,676千円（前年対比413.4%増加）となりました。

② デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング事業においては、従業員の育成に力を入れ、サービスの品質向上を図ることで、既存顧客からの継続発注を確保しています。同時に、マーケティングとインサイドセールスの活動を積極的に展開することで、国内外を問わず新規顧客の獲得も進めており、その結果、案件数の増加を実現しています。

以上の結果、当事業の売上高は1,062,057千円（前年対比7.2%減少）、セグメント損失は97,521千円（前年同期はセグメント損失125,735千円）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は4,831,327千円（前年対比11.5%増加）、営業利益は197,155千円（前年同期は営業損失68,333千円）、経常利益は215,620千円（前年同期は経常損失63,249千円）、当期純利益は174,505千円（前年同期は当期純損失69,325千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ681,298千円増加し、2,917,318千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加443,710千円、売掛金が246,562千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ2,523千円減少し、432,344千円となりました。主な要因は、建物が9,647千円減少、工具、器具及び備品が9,339千円減少、リース資産が3,400千円減少、ソフトウェアが21,430千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ492,888千円増加し、2,728,532千円となりました。主な要因は、買掛金の増加166,500千円、未払金の増加24,656千円、未払法人税等の増加25,980千円、前受金が294,745千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ579千円減少し、80,273千円となりました。主な要因は、繰延税金負債の減少1,008千円、資産除去債務が428千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ186,466千円増加し、540,857千円となりました。主な要因は当期純利益を174,505千円計上したことによるものであります。

なお、当社は、2025年3月26日開催の第11回定時株主総会の決議に基づき、2025年4月1日付で減資の効力が発生し、資本金の額649,294,800円及び資本準備金の額649,293,850円をそれぞれ減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

また、振替後のその他資本剰余金1,353,984,466円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は2,024,909千円（前事業年度末比443,678千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は549,972千円（前事業年度は225,406千円の収入）となりました。これは主にファンビジネスプラットフォーム事業におけるファン数の増加等に伴う前受金の増加額294,745千円、売上債権の増加額246,562千円、仕入債権の増加額166,500千円、未払金の増加額23,683千円、税引前当期純利益の計上211,684千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は101,996千円（前事業年度は131,261千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6,107千円、無形固定資産の取得による支出98,201千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,297千円（前事業年度は21,044千円の支出）となりました。これは主にリース債務の返済による支出4,513千円、株式の発行による収入231千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

日本のライブ・エンターテインメント市場は、新型コロナウイルス感染症の影響による低迷を乗り越え、ライブイベントや音楽フェスティバル、舞台公演などがフルキャパシティでの開催を継続し、びあ総研が毎年行っているライブ・エンターテインメント市場の調査結果によると、観客動員数も過去最高を更新しました。

当社は、更なるエンターテインメント業界のデジタル化を中長期の目標として掲げ、引き続きアイコンとファンのコミュニケーションを促進する、新しい時代のファンコミュニティアプリ「Fanicon」を提供しています。今後はファンビジネスプラットフォーム事業の更なる拡大に向け、新規アイコンの獲得による有料課金ユーザーの増加及びARPU（1ファンあたりの平均売上金額）の向上に繋がる新サービスの開発やサービスの安定稼働を常態化する開発の強化に注力してまいります。

当社の「Fanicon」では、アイコンとファンにクローズドで安心安全な空間を提供している一方、デジタルマーケティング事業では、インフルエンサー事業を通じて、SNS等のオープンな環境におけるインフルエンサーとファンのコミュニケーションを促進しております。

2026年12月期については、ファンビジネスプラットフォーム事業において、新規アイコンの獲得に伴うファン数の増加による月額利用料金の増加に加え、バレンタインなどの季節毎のイベントとアイコンごとに開催するイベントの実施により、ポイント購入の増加を見込んでおります。

デジタルマーケティング事業においては、内部統制の強化を継続的に進めながら、SNSプラットフォームの多様化に伴い新たに台頭するインフルエンサーとのネットワークの強化・構築、消費者のSNSの活用方法の変化に即したマーケティング施策の企画・提案に注力し、国内外の顧客との新規案件も増加を目指してまいります。

費用面では、Faniconのファン数増加やトラフィック急増時に備えたインフラ強化のための開発費等の増加、成長に向けて必要な人材獲得のための人件費の増加を見込んでおります。加えて、将来の事業成長に向けた取り組みとして、新規サービスの探索活動および追加販路の開拓に係る投資として、1.6億円を予算化しております。

上記を踏まえまして、2026年12月期の業績見通しにつきましては、売上高5,480百万円、営業利益300百万円、経常利益300百万円、当期純利益250百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,601,232	2,044,942
売掛金	570,988	817,551
商品	231	658
前渡金	4,054	—
前払費用	40,076	49,041
その他	20,944	11,722
貸倒引当金	△1,507	△6,597
流動資産合計	2,236,020	2,917,318
固定資産		
有形固定資産		
建物	268,298	268,298
減価償却累計額	△163,599	△173,247
建物(純額)	104,698	95,050
機械及び装置	160,904	160,904
減価償却累計額	△160,418	△160,507
機械及び装置(純額)	486	397
工具、器具及び備品	130,208	131,401
減価償却累計額	△83,869	△94,402
工具、器具及び備品(純額)	46,338	36,999
リース資産	17,486	—
減価償却累計額	△14,085	—
リース資産(純額)	3,400	—
有形固定資産合計	154,923	132,448
無形固定資産		
ソフトウェア	84,068	105,499
ソフトウェア仮勘定	24,693	23,066
無形固定資産合計	108,762	128,565
投資その他の資産		
敷金	171,043	171,192
長期未収入金	74,489	74,489
その他	138	138
貸倒引当金	△74,489	△74,489
投資その他の資産合計	171,182	171,330
固定資産合計	434,868	432,344
資産合計	2,670,888	3,349,662

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	858,385	1,024,886
リース債務	4,513	—
未払金	156,414	181,070
未払費用	46,309	49,585
未払法人税等	17,715	43,695
前受金	1,051,252	1,345,997
預り金	23,988	11,112
賞与引当金	2,977	8,635
株主優待引当金	1,058	443
その他	73,028	63,105
流動負債合計	2,235,643	2,728,532
固定負債		
繰延税金負債	2,382	1,373
資産除去債務	78,471	78,899
固定負債合計	80,853	80,273
負債合計	2,316,497	2,808,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,294	115,988
資本剰余金		
資本準備金	759,293	115,988
その他資本剰余金	189,813	134,417
資本剰余金合計	949,106	250,405
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,353,984	174,505
利益剰余金合計	△1,353,984	174,505
自己株式	△26	△42
株主資本合計	354,390	540,857
純資産合計	354,390	540,857
負債純資産合計	2,670,888	3,349,662

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	4,331,402	4,831,327
売上原価	2,499,742	2,601,675
売上総利益	1,831,659	2,229,651
販売費及び一般管理費	1,899,993	2,032,496
営業利益又は営業損失(△)	△68,333	197,155
営業外収益		
受取利息	128	2,450
広告収入	1,358	335
消費税差額	815	—
受取保証料	—	881
為替差益	349	—
受取保険金	—	657
雑収入	6,138	15,016
その他	1,029	760
営業外収益合計	9,819	20,100
営業外費用		
支払利息	214	31
為替差損	—	298
営業外支払手数料	2,000	—
雑損失	2,520	1,304
営業外費用合計	4,735	1,635
経常利益又は経常損失(△)	△63,249	215,620
特別利益		
固定資産売却益	2,761	—
特別利益合計	2,761	—
特別損失		
減損損失	4,126	429
固定資産除却損	1,040	3,505
特別損失合計	5,167	3,935
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△65,655	211,684
法人税、住民税及び事業税	2,700	38,187
法人税等調整額	970	△1,008
法人税等合計	3,670	37,178
当期純利益又は当期純損失(△)	△69,325	174,505

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	759,128	759,128	189,893	949,022
当期変動額				
新株の発行	165	165	△80	84
減資				
欠損填補				
当期純利益又は当期純損失(△)				
自己株式の取得				
譲渡制限付株式報酬				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	165	165	△80	84
当期末残高	759,294	759,293	189,813	949,106

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△1,284,658	△1,284,658	—	423,492	423,492
当期変動額					
新株の発行				250	250
減資				—	—
欠損填補				—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△69,325	△69,325		△69,325	△69,325
自己株式の取得			△26	△26	△26
譲渡制限付株式報酬				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△69,325	△69,325	△26	△69,101	△69,101
当期末残高	△1,353,984	△1,353,984	△26	354,390	354,390

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	759,294	759,293	189,813	949,106
当期変動額				
新株の発行	115	115		115
減資	△649,294	△649,293	1,298,588	649,294
欠損填補			△1,353,984	△1,353,984
当期純利益又は当期純損失(△)				
自己株式の取得				
譲渡制限付株式報酬	5,872	5,872		5,872
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△643,306	△643,305	△55,395	△698,701
当期末残高	115,988	115,988	134,417	250,405

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△1,353,984	△1,353,984	△26	354,390	354,390
当期変動額					
新株の発行				231	231
減資				—	—
欠損填補	1,353,984	1,353,984		—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	174,505	174,505		174,505	174,505
自己株式の取得			△15	△15	△15
譲渡制限付株式報酬				11,745	11,745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,528,490	1,528,490	△15	186,466	186,466
当期末残高	174,505	174,505	△42	540,857	540,857

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△65,655	211,684
減価償却費	46,679	56,471
減損損失	4,126	429
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,820	5,089
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,642	5,657
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	1,058	△615
受取利息	△128	△2,450
支払利息	214	31
為替差損益 (△は益)	—	268
固定資産除却損	1,040	3,505
固定資産売却益	△2,761	—
株式報酬費用	—	7,018
売上債権の増減額 (△は増加)	△133,970	△246,562
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,631	△427
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,083	△15,983
前渡金の増減額 (△は増加)	△4,054	4,054
仕入債務の増減額 (△は減少)	157,849	166,500
前受金の増減額 (△は減少)	169,239	294,745
未払消費税等の増減額 (△は減少)	72,623	△9,521
未払金の増減額 (△は減少)	△9,911	23,683
未払費用の増減額 (△は減少)	△14,128	2,741
預り金の増減額 (△は減少)	△118	△12,876
その他	6,735	57,539
小計	228,211	550,984
利息の受取額	107	2,075
利息の支払額	△214	△31
法人税等の支払額	△2,697	△3,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,406	549,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,872	△6,107
無形固定資産の取得による支出	△114,909	△98,201
有形固定資産の売却による収入	—	2,493
定期預金の預入による支出	△10,000	△31
敷金及び保証金の差入による支出	△479	△148
敷金及び保証金の回収による収入	1,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,261	△101,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△16,800	—
リース債務の返済による支出	△4,548	△4,513
自己株式の取得による支出	△26	△15
株式の発行による収入	330	231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,044	△4,297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73,100	443,678
現金及び現金同等物の期首残高	1,508,130	1,581,231
現金及び現金同等物の期末残高	1,581,231	2,024,909

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年3月26日開催の第11回定時株主総会の決議に基づき、2025年4月1日付で減資の効力が発生し、資本金の額649,294,800円及び資本準備金の額649,293,850円をそれぞれ減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

また、振替後のその他資本剰余金1,353,984,466円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「ファンビジネスプラットフォーム事業」及び「デジタルマーケティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ファンビジネスプラットフォーム事業」は、ファンコミュニティアプリ「Fanicon」の配信・運営を行っております。

「デジタルマーケティング事業」は、主にインフルエンサーセールス事業、デジタル広告事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部取引は発生しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ファンビジネスプラットフォーム事業	デジタルマーケティング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,187,126	1,144,276	4,331,402	4,331,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,187,126	1,144,276	4,331,402	4,331,402
セグメント利益又は損失(△)	57,402	△125,735	△68,333	△68,333
その他の項目				
減価償却費	36,257	10,421	46,679	46,679
減損損失	—	4,126	4,126	4,126

- (注) 1. セグメント資産及び負債については、事業セグメントに資産及び負債を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない資産の減価償却費等は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。
2. セグメント利益又は損失の合計は、損益計算書の営業損失と一致しております。
3. 「デジタルマーケティング事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を4,126千円計上しています。

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ファンビジネスプラットフォーム事業	デジタルマーケティング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,769,270	1,062,057	4,831,327	4,831,327
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,769,270	1,062,057	4,831,327	4,831,327
セグメント利益又は損失(△)	294,676	△97,521	197,155	197,155
その他の項目				
減価償却費	48,531	7,939	56,471	56,471
減損損失	—	429	429	429

- (注) 1. セグメント資産及び負債については、事業セグメントに資産及び負債を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない資産の減価償却費等は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。
2. セグメント利益又は損失の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 「デジタルマーケティング事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を429千円計上しています。

【関連情報】

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ファンビジネスプラットフォーム事業	デジタルマーケティング事業	計	
減損損失	—	4,126	4,126	4,126

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ファンビジネスプラットフォーム事業	デジタルマーケティング事業	計	
減損損失	—	429	429	429

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	170.26円	257.62円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△33.33円	83.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	82.81円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△69,325	174,505
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△69,325	174,505
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,079,985	2,093,954
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (株)	—	13,391
(うち新株予約権 (株))	—	(13,391)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。